

【ご参考資料】

2016年1月15日

野村アセットマネジメント株式会社

「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)※」の基準価額の動きについて

※「マネープールファンド」を除く

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」(以下、ファンド)の各コースの基準価額は、グローバル景気に対する不透明感が増したことなどを背景に下落しました。

以下に、基準価額の動きをご報告し、次ページ以降で今般の下落の背景と今後の見通しについてご説明いたします。

1. ファンドの基準価額の動きについて

2016年1月14日時点の各コースの基準価額および基準価額(分配金再投資)の騰落率は以下の通りです。

毎月分配型

2016年1月14日現在	基準価額	年初来騰落率※
円コース	16,545円	-6.5%
豪ドルコース	14,111円	-11.7%
ブラジルリアルコース	6,963円	-11.6%
南アフリカランドコース	9,019円	-15.3%
トルコリラコース	8,756円	-11.4%
資源国通貨コース	8,958円	-12.9%
アジア通貨コース	14,995円	-8.8%
米ドルコース	12,656円	-8.4%
メキシコペソコース	9,611円	-11.7%

年2回決算型

2016年1月14日現在	基準価額	年初来騰落率※
円コース	17,916円	-6.5%
豪ドルコース	23,405円	-11.7%
ブラジルリアルコース	17,216円	-11.6%
南アフリカランドコース	15,006円	-15.2%
トルコリラコース	16,347円	-11.4%
資源国通貨コース	13,236円	-13.0%
アジア通貨コース	19,794円	-8.8%
米ドルコース	12,853円	-8.4%
メキシコペソコース	10,163円	-11.7%

※基準価額(分配金再投資)の2015年12月30日～2016年1月14日の騰落率

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合や外国為替予約取引等を活用する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2. 基準価額下落の背景

2016年に入ってから日本株式市場の大幅下落については、主に以下のような背景があると考えています。

① 中国人民元安、原油安が進行したことによる、世界経済の先行き懸念の広がり

中国経済に対する懸念がくすぶる中、1月7日に中国人民銀行(中央銀行)は人民元の売買の基準値を約4年10ヵ月ぶりの元安水準に設定しました。それにより、中国からの資本流出懸念が高まるとともに、景気減速懸念が再燃しました。中国の景気減速が他の新興国経済にも波及するとの見方が広がる中、1月12日のWTI原油先物価格は、一時、約12年ぶりに1バレル=30米ドルを割り込み、過度な原油安が世界経済を下押しする可能性が警戒され始めました。

② 地政学的リスクの高まり

1月3日にはサウジアラビアがイランとの国交断絶を発表し、1月6日には北朝鮮が水爆実験の実施を発表するなど、年初から地政学的リスクに直面することになりました。これにより、世界の金融市場に動揺が広がりました。

③ 世界金融市場におけるリスク回避姿勢の高まりと円高の進展

前述のような流れの中、世界の金融市場で投資家が運用リスクを回避する動きを強めました。為替市場では世界的なリスク回避の動きから、安全資産とされる円が買われました。

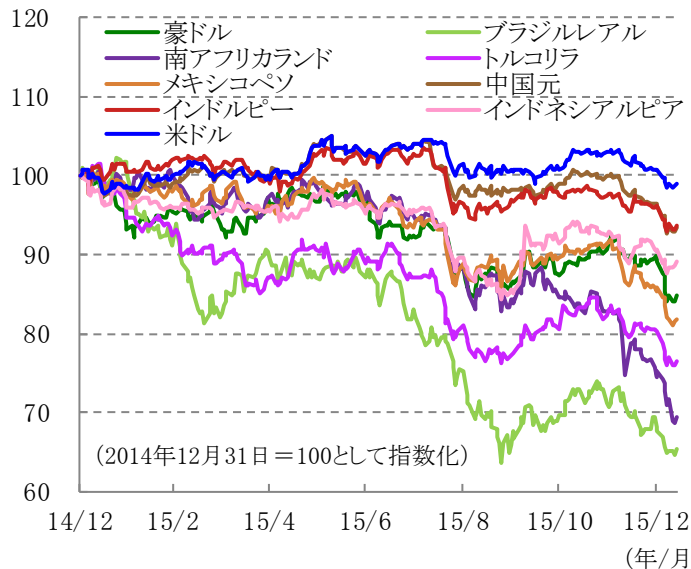
< TOPIXの推移 >

期間: 2014年12月30日～2016年1月14日、日次



< 為替(対円レート)の推移 >

期間: 2014年12月31日～2016年1月13日、日次



(出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合や外国為替予約取引等を活用する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

3. 足元の運用状況と今後の見通し

世界金融市場の動揺の悪影響は回避できないものの、独自要因で安定成長できる企業を選別

ファンドは「グローバル経済の成長を享受できる日本企業に投資する」という運用哲学で運用を行なっていることから、業種配分※では電気機器や輸送用機器などの投資比率が高く、海外経済感応度の高いファンド特性を有しています。そのため今回のように、世界経済全体に対する不透明感が増し円高が進む株式市場の下落局面では、悪影響を回避することは出来ません。

ただし業種配分※では医薬品などの投資比率も高く、ファンドの上位銘柄※には、塩野義製薬、シスメックス、良品計画など企業の独自要因で安定成長していける企業を据えていること、などから、基準価額下落への影響は軽減されていると考えています。

※2015年12月末現在

今後は中国人民元や中東情勢の動向を見ながら、有望な投資対象銘柄の選別に注力

今後の注目点については、今般の株式市場の下落の背景である、人民元や中東情勢の動向が挙げられます。特に、人民元は、昨夏に続き2度目の元安加速であり、その動向と政策当局の対応に注目しています。

現在、株式市場は世界経済悪化に対する懸念から調整色を深めてきていますが、今後予想される企業収益の落ち込みなどの悪材料をある程度織り込んできていると考えています。今後は、人民元や中東情勢が落ち着きを見せ始め、米国の利上げとアベノミクスの経済政策が着実に実行されることで、円相場も再び円安に回帰し、日本株式市場も回復に向かっていくと考えています。

このような市場全体が下落する局面では、個別銘柄による格差は生じにくいと見られ、中期的な観点から有望な銘柄の株価も大きく下落しています。したがって有望な投資対象銘柄を選別して投資を行なう良い機会であると考えています。

今後とも「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

以上

____ 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 _____
 ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数について>

●東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合や外国為替予約取引等を活用する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる9つのコース(円コース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の19本のファンドから構成されています。

※ファンド名にある「日本ブランド株」とは、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式を指します。

- 各コース(マネープールファンドを除く9つのコースを総称して「各コース」といいます。)

◆【円コース】

中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。

【豪ドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース】

高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。

- ◆わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ◆円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」には、為替取引手法の異なる9つのコースがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、為替取引を行いません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルレアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルレアルを買う為替取引を行いません。
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行いません。
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行いません。
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨(ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット)を買う為替取引*を行いません。
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨(中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット)を買う為替取引*を行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行いません。
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行いません。

*保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

- ◆通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- ◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- マネープールファンド

- ◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

- ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

- 分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行いません。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があるにご留意ください。

◆年2回決算型

・各コース

原則、毎年4月および10月の22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲で、原則として配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定するものとします。

・マネープールファンド

原則、毎年4月および10月の22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合や外国為替予約取引等を活用する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また各コース(円コースを除く)は、投資対象とする外国投資信託において円建て資産を対各通貨でそれぞれ為替取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成31年6月23日まで

円コース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、マネープールファンド	平成21年4月23日設定
資源国通貨コース、アジア通貨コース	平成23年1月17日設定
米ドルコース、メキシコペソコース	平成26年1月14日設定
- 決算日および収益分配
 - 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
 - 【年2回決算型】年2回の決算時(原則、4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額
 - 【各コース】ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
 - 【マネープールファンド】ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
*販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

円コース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース	○申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・サンパウロの銀行(ブラジルレアルコースのみ) ・ブラジル商品先物取引所(ブラジルレアルコースのみ)
アジア通貨コース	○申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・ジャカルタの銀行 ○申込日当日が、中国またはインドの連休等で、ご購入、ご換金の申込みの受け付けを行なわないものとして委託会社が指定する日の場合

【当ファンドに係る費用】

(2016年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.6504%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(平成27年7月10日現在年0.0216%(税抜年0.02%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に利率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合や外国為替予約取引等を活用する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。ゆえに、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。